

首都圏を支える新潟の電力 企業版ふるさと納税

最大9割の
税軽減効果

～企業価値向上と地域貢献をつなぐ取組として～

※税額控除には
一定の条件あり

首都圏の電力は、新潟で作られていることをご存じですか？

新潟は、首都圏の企業活動や暮らしを支える重要な電力供給基盤を担っています。

首都圏を支える電力供給地・新潟と、企業として新たな形でつながる選択肢があります。



柏崎刈羽原子力発電所(5～7号機側)
出典:東京電力HP



柏崎刈羽原子力発電所で作られた電気は新潟県内では使用されず、主に首都圏で利用されています。
東京電力管内の電力供給エリア(イメージ)

寄附の用途

寄附の用途は、「新潟県総合計画」に掲げる「活力のある新潟づくり」など6つの柱からお選びいただけるほか、下記のように個別事業や分野を指定いただくことも可能です。

<個別事業(一例)> ※脱炭素・エネルギー分野の一例

日本海最大級GXクラスター形成プロジェクト

誘致対象企業の選定や立地に向けた働きかけ、企業の事業性調査への支援を一体的に実施し、GX産業クラスターの形成を促進

【担当】産業立地課立地推進係
TEL:025-280-5248

カーボンニュートラル事業構造転換推進事業

本県がエネルギー産業の拠点であり続けるため、県内における水素社会の実現や、再生可能・次世代エネルギーの利活用に向けた施策に取り組む。

【担当】創業・イノベーション推進課
新エネルギー資源開発室
TEL:025-280-5257



<分野(一例)>

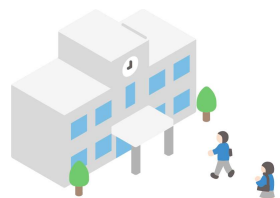
✓子育て

✓地域医療

✓減災・防災

✓教育

✓産業振興



企業版ふるさと納税とは

企業が自治体の地方創生事業に寄附すると税額控除が受けられる制度です。
税額控除等により、**最大で寄附の約9割の税の軽減効果**があります。

寄附額全体

損金算入による軽減効果 (約3割) 国税+地方税	税額控除 (約4割) 法人住民税+法人税	税額控除 (約2割) 法人事業税	企業負担
--------------------------------	----------------------------	------------------------	------

- 新潟県外に本社が所在する企業等が対象です ※地方税法の「主たる事務所又は事業所」
- 寄附額の下限は10万円です
- 寄附に対する返礼品はありません ※寄附の代償として経済的利益を付与することが禁じられています

企業様のメリット

- CSR・ESG強化**の取組として活用可能
- 電力基盤を支える地域への貢献**として企業価値を向上
- 税額控除や損金算入の対象**となっており、実質的な負担額は約1割となること など



内閣府HPより

ご寄附いただいた企業様には

- 知事から感謝状を贈呈させていただきます(高額寄附の場合)
- 県公式HPで企業紹介をさせていただきます(公表等を希望される場合のみ)

申込方法

新潟県のHPから寄附申出書をダウンロードし、メール又は郵送でお申し込みください。
(<https://www.pref.niigata.lg.jp/site/chikiseisaku/kigyuu-furusato.html>)



新潟県 企業版ふるさと納税 検索

【制度に関するお問合せ・寄附申込先】
〒950-8570 新潟市中央区新光町4番地1
新潟県知事政策局地域政策課連携調整班
TEL:025-280-5096 E-mail:ngt000200@pref.niigata.lg.jp

申込方法はこちらからもご確認いただけます。

